



和田 悦子

◆コロナ禍における要支援者の救済について

問 コロナ感染の影響で失職や減給になった方からの相談内容・件数は。

答 主に生活資金の相談であり、緊急小口資金、生活支援資金の貸付け制度で支援するというもの。相談件数は245件。住居確保の相談が46件。自立支援相談は49件。

問 支援ができない事例について。

答 新型コロナウイルス感染症の影響ということが条件となっており、そうでない場合は対象外になる。また預貯金が一定の額をこえている場合は対象にならない。

◆人口減少対策について

問 コロナ禍で首都圏から約4割の人が地方へ移住したいとの希望者があり、企業も東京から退去するという情報がある。地方にとって移住者獲得の好機であるが本市への移住の取り組みについて。

答 企業の変化を注視しつつ、東京・名古屋・大阪のふるさと暮らしの情報センターやHPでのPRと併せて

移住促進施策を進めていきたい。

問 市長の考えは。

答 (市長) 土岐市の魅力を高めて移住を呼び込むことが大事と思っている。

問 移住希望者向けに対面で相談ができるウェブ相談の検討について。

答 顔を見ながらの相談も必要かと思う。導入については検討課題とさせていただきます。

◆移住定住促進奨励金事業について

問 事業導入後、土岐市に住宅を取得された世帯数について。

答 制度導入の平成24年から8年間、756世帯2,342人が移住された。

問 平成30年度は移住者が多く、目標を上回っているにもかかわらず、事業評価がB判定になっているが。

答 定住促進奨励金の交付申請者にアンケートをおこなった。奨励金が本市の住宅を取得する要因となったかの項目では「要因となっていない」が58・6%で、奨励金が移住先を選定する材料になっていない。土地の価格が安い、通勤通学がしやすいといった理由が上位をしめている。あらためて奨励金交付を受けられた世帯にアンケートを実施し、移住・定住事業の見直しに使っていききたい。

●土岐市は地震の揺れが小さい地域。気象庁のデータも活用してPRするとよいのではないか。

《第3回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



後藤 久男

◆土岐川洪水ハザードマップ

問 土岐川10メートル以上浸水も、との掲載で、新たなハザードマップの作成をされるのか。市の考えは。平成元年災をはるかに超える洪水により甚大な災害が生じることは明白であるため、土岐川洪水ハザードマップの作成が急務と思いますが。

答 素案作成後に各自治体にご協力を頂いて、本年度末までには作成を完了して配布する予定。

問 新たな避難場所及び避難経路の設置について。

答 現在土岐市の避難所は広域避難所が25か所、一時避難所や地域の集会所を合わせると200以上、浸水区域である泉・土岐津・肥田の3町内にある132か所の避難所のうち、浸水により使用できないと思われる避難所は47か所、避難所のみならず自宅での垂直避難、友人、知人、親戚宅への避難も選択肢である。

◆新型コロナウイルス感染症対策について

問 保育や授業中の換気について、どのような対処をされているのか。換気は1時間に10分の換気よりも、1時間に2回の換気のほうが効果は高いと言われている。また、空気の通り道をつくる開け方として、1か所だけでなく2か所の窓を開けると、さらに効果的であるといわれている。

答 校舎の構造や教室の広さ等々異なるが、基本的な考え方については一緒に、常時対角線上に2つ以上窓をあけることが共通理解です。また、扇風機を併用して強制換気を行う。

問 特別定額給付金の支給について6月15日の新聞報道は全国平均36%となっているが、土岐市の支給状況は。

答 2万4072世帯、97・4%で、人員は5万6810人、98・4%。

問 支給の迅速さ、そして地域活性化経済対策のため「なんじゃもんじゃ振興券」の発給等で、市長の評判はうなぎのぼりであり、多くの市民からの感謝の手紙をいただき、市長はどう感じてみえるのか。

答 市民の皆さんから直接手紙をいただき私自身にとっても非常に励みになっております。今後も気を引き締め迅速、適切な対応に心がけていきたい。また独自の処理プログラムを作成した。



高井由美子

◆災害時の受援計画について

問 災害時の他自治体からの応援職員  
の受け入れは。

答 東海環状自動車道の沿線都市の県  
内6市、県外2市、姉妹都市の焼津  
市など災害協定を結んでいる。

問 食糧や生活用品の支援物資は。

答 市内のスーパー、ドラッグストア、  
ホームセンターなど食料品及び生活  
物資の供給に関する協定を9つの事  
業所と締結している。

問 ボランティアの受け入れは。

答 社会福祉協議会が設置するボラン  
ティアセンターを効率的に運営でき  
るよう、現在、社協と協議中。

問 受援計画策定のお考えは。

答 大規模災害に備えて、国のガイド  
ラインを参考に、県の受援計画との  
整合性を図り検討する。

◆マンホールトイレの導入について

問 災害時に下水道に直結するマンホ  
ールを活用したマンホールトイレの  
導入のお考えは。

答 下水道の破断、液状化など、費用  
対効果の検証、設置場所など検討し

たい。

● 政府が定める防災基本計画でのマ  
ンホールトイレの位置付けには、地  
方公共団体が地域防災計画に位置付  
けて取り組むべき事項の一つとされ  
ています。

早急に設置できるよう要望します。

◆ 聴覚・言語機能障がい者の方等の  
緊急通報システムについて

問 ネット119の緊急通報システム

は、音声による119番通報が困難  
な聴覚・言語機能障がい者が円滑に  
消防への通報を行えるシステムです。  
土岐市での導入についてお考えは。

答 現在、電話での音声通話が困難な  
方からのファクスによる119番通  
報を受信できる体制を取っている。  
ネット119はファクスと比べると  
チャット機能で写真データの送信が  
でき通報者とのやりとりが迅速に行  
え、外出先でも通報が可能で  
今年秋ごろの運用を目標に、現在  
導入の準備を進めている。



《第3回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



水石 玲子

◆新型コロナウイルス対策について

問 学校再開について、現在の子ども  
たちの様子は。

答 友達や先生に会えてうれしい、楽  
しいという声が多い。感染予防につ  
いても意識を高く持ち取り組んでい  
る。コミュニケーションが取りづら  
い中でも、真剣に授業に取り組んで  
いる姿がある。挨拶の声が以前より  
小さく感じたり、感染を恐れる様子  
が少ないけど見られる。

問 子ども達の不安や悩みに寄り添っ  
心のケアの支援体制、自殺予防は。

答 臨時休校中に市内の小・中学校の  
全児童、生徒を対象に心のアンケー  
トを実施。スクールカウンセラー、  
教育相談員と連携を図りカウンセリ  
ングを実施。現時点で小学校で18件、  
中学校で17件の相談を行った。

自衛防止については、悩み相談窓  
口を紹介したプリントを全児童、生  
徒に配付。小学校高学年、中学生に  
は学級担任を通して自殺予防のガイ  
ダンスを行うように校長会を通じて  
指示している。

◆家庭教育支援について

問 土岐市の家庭教育支援の現状は。

答 あすなろ家庭通信の発行、土岐市  
家庭教育、子育て・親育ち特集の活  
用、乳幼児学級でくく、子育て講  
座、幼稚園や小・中学校の家庭教育  
学級の担当者に研修や実践交流提  
供。

問 訪問型の家庭教育支援の導入は。

答 今年から教育支援アドバイザーを  
配置し、家庭児童相談員と情報を共  
有しながら、家庭訪問の支援活動を  
している。訪問型家庭教育支援につ  
いては、研究課題として検討してい  
く。

問 今年度より導入されるスクールロ  
イヤール制度の詳細は。

答 市内に法律事務所を構えてみえる  
3名の弁護士が担う。全小・中学校  
でいじめに関する出張授業を行い、  
人権を守ることの重要性やいじめの  
法律上の扱いについて学ぶ機会とし  
教員研修も行う。



子育て・親育ち特集の冊子